

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 4 月 10 日（金）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・ 梶山経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）岡下昌平君（自民）、山岡達丸君（立国社）、浅野哲君（立国社）、斉木武志君（立国社）、田嶋要君（立国社）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

岡下昌平君（自民）

（1） 金品受領問題関係

ア 経済産業省から福井県高浜町・関西電力高浜発電所への出向者に対する省内調査の概要

イ 電気事業連合会を通じた関西電力以外の電力各社への調査概要及び各電力会社のコンプライアンス改善に向けた取組状況

ウ 本問題が今後の原子力政策に与える影響

（2） 新型コロナウイルス感染症の影響関係

ア 緊急経済対策に係る雇用調整助成金等について手続の簡素化の必要性

イ 生活支援臨時給付金（仮称）の受給基準及び周知方法

ウ コロナ対策に関連する補助金の前倒し公募及びスーパー等の混雑防止のため米国のシルバーアワー（高齢者等買い物時間）制度の導入の必要性

山岡達丸君（立国社）

関西電力への業務改善命令に係る資源エネルギー庁の不適切な手続関係

ア 本件に対する資源エネルギー庁長官の所感

イ 経済産業省ニュースリリース（3月30日）「関西電力株式会社に対する業務改善命令に係る不適切な手続への対応」の詳細及び管理職責任のあり方

ウ 電力・ガス取引監視等委員会（以下「電取委」という。）が違法性を指摘した意見聴取手続に同調した理由

エ 再調査の必要性について梶山経済産業大臣の見解

浅野哲君（立国社）

関西電力への業務改善命令に係る資源エネルギー庁の不適切な手続関係

ア 3月26日に本件が発覚するまで業務改善命令の決済文書と異なる手続きがとられたことについて

イ 資源エネルギー庁と電取委間での「16日に電取委に意見聴取する手続を進めること」の確認作業に係る記録が無いこと（公文書不適正取扱い）と人事院懲戒処分の指針との妥当性

ウ 経済産業省における懲戒処分の指針に管理職に係る規定を整備する必要性

エ 経済産業省全体として文書管理の意識を向上させる必要性

オ 本件を踏まえ文書管理の周知徹底に取組む必要性及び今後の再発防止に向けた梶山経済産業大臣の決意

齊木武志君（立国社）

- (1) 経済産業省が業務改善命令を発出する際に不適切な手続を行っていたことに対する処分内容及び再発防止策
 - ア 梶山経済産業大臣が公文書管理特命担当大臣であった際（平成 30 年 9 月）に人事院が指針を厳格化した目的及び本件の処分に当たり最も軽い処分とした理由
 - ウ 本件の日付改変が刑法第 156 条（虚偽公文書作成等）に該当するか否かについて梶山経済産業大臣の認識
 - エ 電気事業法第 1 条（目的）にある「電気の使用者の利益を保護」の観点から本件処分の妥当性
- (2) 電取委関係
 - ア 「電力使用者の利益の保護」を担う電取委が規制当局として米国連邦エネルギー規制委員会（FERC）と同様の調査を行う必要性
 - イ 電取委を 8 条委員会から 3 条委員会の監視規制当局に格上げし体制強化を図る必要性

田嶋要君（立国社）

- 経済産業省が業務改善命令を発出する際に不適切な手続を行っていたことに対する処分内容及び再発防止策
- ア 本件処分において刑法犯の蓋然性が低いと判断したにもかかわらず警察に相談した理由
 - イ 過去 3 年間の警察相談事案のうち決裁文書に関連する事案
 - ウ 決裁文書の写しに電子決済が原則であるにもかかわらず決裁文書に押印してある理由
 - エ 本件を契機として今後不正のできない電子決済の体制整備を行う必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス関連として感染拡大防止の観点から自粛要請と一体で補償する必要性
- (2) 関西電力への業務改善命令に係る資源エネルギー庁の適切な手続関係
 - ア 本件の重大性についての認識及びプレスリリース「不適切な手続きの対応について」に係る決裁文書の存否
 - ウ 業務改善命令に係る国会からの資料要求について梶山経済産業大臣による省内手続きの確認状況及び委員会指摘後に提出するという対応のあり方
 - オ 電取委からの意見聴取を事後に行いさらにその事実を隠すために公文書偽造を行ったという二重の違法性に対する梶山経済産業大臣の見解
 - キ 関西電力への業務改善命令で指摘したガバナンスの問題が経済産業省自身にあることについて経済産業大臣の認識
- (3) 関西電力第三者委員会報告書関係
 - ア 報告書の検証体制及び拙速な検証について経済産業大臣の認識
 - カ 業務改善命令において役員報酬の補填の究明を関西電力に対して求めていることの確認
 - ク 電取委が大臣直属の独立した専門機関として設置された経緯を踏まえ事後に意見聴取したことの意味について梶山経済産業大臣の見解
 - ケ 電取委の書面審査において圓尾委員から「現経営陣が…業務改善を委ねるに足るものなのか、業務改善の対象となるべきものなのか判断がつかかぬる」ため「改善命令と同時にこの点について報告を求めているかがか」との意見があったにもかかわらず文書が残っていないことに対する梶山経済産業大臣の見解

- 2 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（内閣提出第 22 号）
特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（内閣提出第 23 号）
- ・ 梶山経済産業大臣、松本経済産業副大臣、中野経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。
 - ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- （質疑者） 小林鷹之君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、田嶋要君（立国社）、宮川伸君（立国社）、落合貴之君（立国社）、笠井亮君（共産）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

小林鷹之君（自民）

- （1） 自動運転や健康・医療等の分野におけるリアルデータのプラットフォーム構築及び利活用のルール整備の必要性
- （2） 5G（第5世代移動通信システム）関係
 - ア 大手キャリアのインフラシェアリング・地域分担により5Gネットワークを展開する必要性
 - イ 超低遅延の実現に向けたエッジコンピューティング技術の整備及び研究開発支援の必要性
 - ウ 光ファイバー整備の進捗状況及び将来の伝送容量不足を見据えた対応の必要性
 - エ 我が国と諸外国間の海底ケーブルの増設についての検討状況及び連携のあり方
 - オ ローカル5G事業者に対して実施されるサイバーセキュリティ審査の概要及び5G投資促進税制の利用が審査に与える影響
 - カ ローカル5G事業者による全国5G接続時のセキュリティ要件強化のための法改正の必要性
 - キ 6GやAI等の将来的な活用に向け我が国の半導体産業を復活させるための方策
 - ク 5Gにおける我が国の敗因分析及び総務省において検討されている「Beyond 5G推進戦略」の概要

鰐淵洋子君（公明）

- （1） 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 緊急事態宣言の発出を受けた食料品や電気・ガスの安定供給に対する経済産業省の取組
 - イ 緊急経済対策における中小企業・個人事業主向けの支援策
- （2） 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（以下「特定高度情報通信技術活用システム法案」という。）関係
 - ア 特定高度情報通信技術活用システム法案によるSociety 5.0の実現に向けた政府の取組方針
 - イ 地方における5Gインフラ整備の加速化に向けた政府の取組方針及びローカル5Gの推進支援策
 - ウ 遠隔地や子どもの適性に応じた教育の実現に向けたICTの環境整備について経済産業省及び文部科学省の見解
 - エ データ通信量の増大に伴う通信ネットワーク停滞の懸念に対する総務省及び経済産業省の見解
- （3） 地方が抱える課題に貢献し得るドローンの普及促進に向けた経済産業省の取組方針

田嶋要君（立国社）

- （1） 電取委の在り方関係
 - ア 電取委を国会同意人事機関である三条委員会とすることについて梶山経済産業大臣の見解
 - イ 電取委の組織構成の見直しの必要性
 - ウ 電取委の意見具申に対する尊重義務について梶山経済産業大臣の認識

(2) 新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 令和2年度補正予算案における持続化給付金予算額の算定根拠
- イ 損失補填を含め業種を超えて実態に即した支援策の必要性に対する梶山経済産業大臣の見解
- ウ 新型コロナウイルス感染症対策に貢献する企業活動について周知する必要性

(3) 特定高度情報通信技術活用システム法案関係

- ア 大手キャリアに対する税制支援より（システムの）上流工程部分及び中小・小規模企業に対する支援の必要性
- ウ 洋上風力発電、蓄電池及び送電網強化に対する税制支援の必要性
- エ ドローンの現状認識及び本法案の支援により政府の目指す方向性

宮川伸君（立国社）

(1) 新型コロナウイルス感染症関係

- ア マスクやアルコール消毒液の製造、流通状況及び今後の見通し
- イ 他省と連携してマスクやアルコール消毒液の流通状況をインターネットで国民に示す必要性
- ウ 海外からの入国者に対する空港検疫の現状について梶山経済産業大臣の認識

(2) 携帯電話料金の値下げ関係

- ア 携帯電話の通信料金値下げの現状認識
- イ 通信料金と端末料金の分離により中国製端末の流通量増加による日本企業への影響
- ウ 参議院選挙前に菅官房長官が「携帯電話料金を4割程度下げる」旨の発言をしたことの妥当性

(3) 5G投資促進税制関係

- ア 携帯電話料金が引き下がらない中で大手キャリアに対し税制優遇する妥当性
- イ 5G投資促進税制によって予想される減税規模
- ウ 大手通信事業者4社の内部留保額が増加する中で税制優遇することにより得られる政策的効果及び国民に対する説明責任

落合貴之君（立国社）

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響関係

- ア 地域経済の現状に対する梶山経済産業大臣の所感
- イ 政府系金融機関による融資等の審査基準引下げ及び民間金融機関による融資受付体制強化の必要性
- エ 商工中金の危機対応融資の実行件数が店舗数に比して少ないことについて梶山経済産業大臣の認識
- オ 自営業者等への支援強化及び休業した事業者に対する国による損失補償の必要性
- キ 雇用調整助成金の制度の周知の必要性
- ク 小売業の資金繰り悪化を踏まえキャッシュレスポイント還元事業を早期に打ち切る必要性

(2) 特定高度情報通信技術活用システム法案における支援対象（内外格差）について政府の考え方

(3) 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（以下「特定デジタルプラットフォーム法案」という。）関係

- ア 本法案に対する杉本公正取引委員会委員長の評価
- イ 三年後の見直しに向けた準備状況
- ウ デジタルプラットフォームによるイノベーション阻害について監視の必要性及び公正取引委員長退任に際しての引継事項

笠井亮君（共産）

特定デジタルプラットフォーム法案関係

- ア EUと同様にデジタルプラットフォームの分野、規模を問わず規制する必要性
- イ 業務請負を仲介するデジタルプラットフォームが規制対象とならない理由
- ウ ギグワーカーへの持続化給付金の適用について検討する必要性
- エ 新型コロナウイルス感染症対応としてギグワーカー等も含めた所得補償の必要性
- オ 自営業やフリーランス等がコロナウイルスに感染した場合の傷病手当給付の国費負担について厚生労働省に働きかける必要性
- カ フリーランス等の多様な働き方の保護に向け本法案におけるデジタルプラットフォームの責任の明確化について梶山経済産業大臣の所感

串田誠一君（維新）

(1) 特定高度情報通信技術活用システム法案関係

- ア 本法案における「サイバーセキュリティ」の概要
- イ 6Gを見据えた汎用性のある基地局整備の必要性
- ウ 今後のドローン利活用に向けた取組及びドローン事故等における法的責任についての検討状況
- エ オンラインでの画像通信による法廷（手話）通訳について現行訴訟法上の取扱い
- オ 5Gを活用したオンライン教育の実施状況
- カ 5Gによる同時双方向システムを介した出席を憲法56条（議事の定足数）における出席と解釈することの妥当性について衆議院事務局の考え方

(2) 国外のデジタルプラットフォーム提供者に対し特定デジタルプラットフォーム法案の規制対象とする必要性